

財務諸表に対する注記（やぐるま苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人独自の退職制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) やぐるま苑拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 当期において事業活動を行っていないため、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	230,959,602	0	230,959,602
建物	0	1,584,323,761	0	1,584,323,761
合計	0	1,815,283,363	0	1,815,283,363

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
なお、抵当権設定は平成28年4月に行っている。

土地（基本財産）	230,959,602	円
建物（基本財産）	1,584,323,761	円
計	1,815,283,363	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

なお、設備資金借入金のうち1,257,500,000円は、期末時点で未収金である。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,536,780,000	円
計	1,536,780,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,584,323,761	0	1,584,323,761
構築物	39,370,606	0	39,370,606
車両運搬具	3,077,860	0	3,077,860
器具及び備品	60,656,813	0	60,656,813
ソフトウェア	5,868,556	0	5,868,556
合計	1,693,297,596	0	1,693,297,596

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,257,500,000	0	1,257,500,000
未収補助金	458,170,400	0	458,170,400
合計	1,715,670,400	0	1,715,670,400

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし